

府中一新、日本一新。

府中の元氣

フリーダムネット

発行:フリーダムネット 〒183-0051 府中市栄町 2-14-21

No.50 2014.1



杉村康之

の活動報告

車返団地の鑑定評価裁判 最高裁が市の主張に待った

車返団地の住民が府中市を訴えた裁判で、最高裁が市の主張を認めず高裁差戻しとなっています。

裁判では行政側が有利というのが一般的な印象でしょう。しかし今回、最高裁が高裁差戻しを言い渡しました。異例の事態といえます。

■ 何が問題だったか

車返団地は

- ◆都市計画上は→ 容積率が60%に制限されているにもかかわらず、
 - ◆不動産鑑定評価では→ 周辺と同じ200%を前提に評価されている。
- そのために、固定資産税が余計に多くとられているのではないかと

そのことに気付いた住民が市に不服を申し立てたところ、都市計画課と資産税課で見解が食い違い、今もそのままです。

まさに縦割り行政の弊害ですが、住民からすると、**建替えはままならず、固定資産税は高いまま、という理不尽な状況に置かれ続ける**わけです。

■ そこで住民が裁判に訴えた

そのポイントは、

「容積率が60%に制限されているんだから、評価の際も60%で評価すべきだ！」

しかし裁判における府中市の主張は、

「60%か200%かは評価には影響しない」

裁判の経過は次の通りでした

平成20年3月 鑑定評価

平成22年9月 一審判決 棄却

平成23年10月 二審判決 棄却

二審までは市の主張が認められました。

しかし一転！

平成25年7月 最高裁判決 高裁差戻し

となりました。ポイントは、

「60%か200%かどちらで評価するべきかも**考慮して審理を尽くしなさい**」というもの。

差戻しの高裁が平成26年1月に始まりました。判決は3月の見通しです。

■ 担当課長が言ったこと

当初、私が議会で質問をしたときは、過去はともかく将来に向かって制度を改善していこうというもので、市もその必要性を認識し、答弁も前向きでした。

しかし住民からすれば過去も大事で、裁判に訴える、ことになりました。そうなると一転、市の態度は硬化し、制度改善は棚上げとなりました。そしてある時、担当課長が思わず泣きそうな声でこう言いました。

「**私も市を守るために頑張ってるんです！**」

守るべきは、市？自分？ それとも住民ですか？

■ 都政で脱原発？！

◆ 都政の場で原発を議論することについて、ぼくはよいと思います。

都政の場で原発を議論することについて、違和感がある、とか、おかしい、という声があります。たしかに第一義的に議論すべきは本来は国会のはず。

でも、あれだけの事故が起きていながら、十分な検証もなく、国民の理解・納得も得ずに、安倍政権は原発維持・推進、再稼働に完全に舵をきっています。

国会の現状は、残念ながら
まともに原発のことを議論していない
機能していない、と言わざるを得ません

その顕著な例としては

・「新しい安全基準は世界最高」と強調するが、米国や EU と比較した根拠は示されていない。むしろ原子力安全委員会の斑目委員長は国会事故調で「日本の安全基準には瑕疵がある」と証言した。なぜ世界最高と言えるのか。

・IOC 総会の場で、汚染水問題について、「状況はコントロールされている」「完全にブロックされている」と発言した。

私はあの発言を聞いて唖然とし、オリンピック招致を素直に喜ばませんでした。

小泉さんが、今回ほど国政に大きな影響を与える都知事選はない、と言いました。**東京都**がきっかけとなって**国会の場で原発のことが正面から議論されればよい**と思います。



ありがとう、政治活動 20 年

日本新党の立ち上げに共感して政治の道に入りました。写真は、細川内閣誕生後、細川総理（当時）と総理官邸で。私の原点です。

◆ 原子力村の理屈は子供だまし

- ①当初、電力が不足する、といった
→ 実際は原発なしで十分に足りました。
- ②次に、コストがかかりすぎる、といった
→ 高効率のガス発電があります。
→ ロシアなどと多様な資源外交を。
→ 勿論、原発の処理コストは膨大です。
- ③理由に困ると出てくるのが、温暖化防止
→ 高効率のガス発電なら CO2 を抑制
→ 温暖化より放射能の方が怖い

前・府中市議会議員

杉村康之

ご意見をお聞かせ下さい。

Facebook◆

www.facebook.com/yasuyuki.sugimura.3

Twitter◆ twitter.com/fuchu_no_genki/

Blog◆ ameblo.jp/sugimurayasuyuki

Email◆ ysugimura@ac.auone-net.jp

TEL◆ 042-335-0097 : FAX◆ 042-361-9856

まともな政治勢力をつくる 10 年計画

民主党の失敗、国民への裏切り、からの私の一番の反省は、政党がしっかりと国民と信頼関係で結ばなければいけない、ということでした。国民から支持されているという確固たる自信がなかったがために、民主党は役所の論理にいつも簡単に説得されてしまいました。この失敗を教訓にして、

今やるべきことは、生活に身近な場面で、政治も満更ではないな、という実績をみせ、地道に信頼を勝ち得ていくこと。その積み重ねの上にごそ、自信を持って既得権と戦える勢力が生まれると思います。10 年かかるかもしれませんが、腰を落ち着けて身近から、その基盤づくりに取り組みます。